

山下千秋議員が市政報告会

市民や農林漁業者、中小業者に 冷たい朝長市政の成長戦略

7月14日に佐世保市内で
日本共産党・山下千秋佐世

保市議の「市政報告会」が
おこなわれました。



スライドを使って市政報告をする山下千秋市議

山下市議はプロジェクト（スライド）を使って6月議会の特徴や論議された内容を説明。

まず、論戦のなかで実った成果として①黒字を出しているハウステンボスへの交付金74億円を半分の37億円にさせ、税金の無駄遣いを削ったこと。②1年限りだった住宅リフォームへの緊急支援補助

制度を延長させ、対象を広げるなど借りやすくしたことの2点をあげました。

つぎに朝長市長が進める成長戦略（1W4K）の問題点を指摘。これはW＝最西端の都市・佐世保の成長目標（4K＝雇用、観光、国際交流、基地）とのこと。

中身はハウステンボスの私道を市道や県道にしたり、カジノ特区をめざしたり、米軍基地の拡充や、アメリカ文化との交流に税金を使うことが中心の成長戦略で、市民や農林漁業者、中小業者の成長はほとんど考えていません。

生活が苦しい国保滞納者への、サラ金まがいの取り立てについても具体的事例

をあげて庶民に冷たい朝長市政を指摘しました。以下、市民からの請願や意見書にたいする山下千秋市議の態度です。消費税増税に反対する請願＝賛成

最高に危険な空輸機

「オスプレイ配備に反対を」市に申し入れ

（賛成は他に社民党）。石木ダム強制収容反対を求める請願＝賛成。空襲被害者援護法制定を求める意見書＝賛成。

試験飛行中に墜落事故を最近でも二度も引き起こした垂直離着陸機オスプレイ。その飛行機を沖繩に配備。その前に**日本各地の基地で試験飛行**したいとアメリカが日本政府に申し入れたことに対して、反対の声

が広がっています。沖繩では全自治体が反対です。

防衛大臣たちはアメリカの代弁者よろしく沖繩や試験飛行の岩国の首長さん達に「お願い」をしている。しかし、もともとこのような形態の飛行機は日本の航空法11条で「自動回転によつて安全に着陸できない回転翼機は飛行禁止」とされています。アメリカでも

で、**将来日本の核武装への道**を残したものの。これと前後して細野環境大臣の私的委員会です。「これから輸出する原発で出てきた廃棄物も日本へ持ち込んで、再稼働の資源に再利用する」などと囁かれていますという。広島・長崎での原爆被害、後遺症。さらに福島原発の事故、未曾有の被害。その爆発原因の追求・検証さえされていないなか、政府の姿勢はあまりにも国民を愚弄するものです。

米連邦航空局で、同機は耐空性基準を満たせていないので禁止だが、軍用機としてはOK。それも同等基準だから「輸送機」の名前でもOKという立場。「兵士だったら事故が起こってもOK」ということか？

アメリカ政府は、「日米地位協定」の下で強引に配置し、日本政府は「航空法の特例」という形で受け入れる。またもや、日米安保条約の弊害。アメリカの航空専門家も明確に**欠陥飛行機と指摘**しているのに日本に配置する。沖繩ではもちろんのこと私たち基地を抱える佐世保地域でも大きな反対運動が必要です。

日本共産党の山下千秋市議は7月12日、原水協や平和委員会の人たちと「オスプレイ配備に反対を」の申し入れを市にしました。



衆院4区に石川悟さんを発表

日本共産党長崎県員会は5月28日、次期衆議院長崎4区に石川悟・党北部地区委員長を擁立すると発表しました。石川悟

さんは松浦市調川町出身の現在59歳。調川小学校・調川中学校・松浦高校・長崎大学経済学部卒。

石川さんは記者会見で、「長崎4区から日本を変えろ。暮らし、経済、安全と平和を守り、県北の発展のために、全力でたたかいたい」と決意を語りました。

原子力規制委員会設置法案の危険性

日本共産党・市田書記局長の質問で明らかに

日曜日の朝のサンデーモーニング。マスコミが閉鎖的になって今、議題によつては比較的良心的な発言の余地を残している同番組。6月20日に参議院本会議で可決・成立した「原子力規制委員会設置法案」について、コメンテーターが一斉に批判。どうして？と疑問に思っただら、市田書記局長（共産）の国会

での反対討論記事を発見。それによると、次の三点が問題とのこと。

- ①原発の「運転期間を40年」とし、「**最大20年延長**」も可としたこと。
- ②原発を**基幹電源**として推進する。
- ③我が国の**安全保障**にも資する。

これらすべてが問題ですが、特に③は、「**原発を残し**

